

<p><b>医療・社会福祉・児童福祉に係る新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業</b>〔健康福祉課・教育委員会〕 事業費：4,180千円</p> <p>感染リスクなど心身に負担を抱えながらも事業を継続している医療機関及び社会福祉施設、児童福祉施設の従事者に対し、慰労金10千円を支給します。</p>
<p><b>地域医療体制確保支援事業</b>〔健康福祉課〕 事業費：2,700千円</p> <p>新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内の民間医療機関に対して、それぞれの機能や規模に応じた地域における役割分担の下、必要な医療を継続して提供できる診療体制の確保を行うための支援金を支給します。</p> <p>・病院1,000千円、診療所（医科）500千円、診療所（歯科）300千円</p>
<p><b>学校保健特別対策事業費補助金事業</b>〔教育委員会〕 事業費：11,945千円</p> <p>学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る学校備品等を整備します。</p>
<p><b>GIGAスクール端末整備・ICT環境整備・GIGAスクールサポーター配置支援事業</b>〔教育委員会〕 事業費：19,001千円</p> <p>児童・生徒1人1台の端末整備など、GIGAスクール構想の実現のために必要となる学習環境の整備構築を行うとともに、専門的知識を有する人材等を活用した学校現場への円滑な導入を行うことで、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備します。</p>
<p><b>子ども・子育て支援交付金事業</b>〔教育委員会〕 事業費：730千円</p> <p>地域子育て支援拠点施設（子育て支援センター）において、オンラインによる相談支援や関係機関との連絡調整機能強化を目的として、ICT環境の構築を行います。</p>

<p><b>Ⅲ. 経済活動の回復・強靱な経済構造の構築</b></p>
<p><b>経済対策消費拡大地域活性化事業（プレミアム商品券事業）</b>〔産業経済課〕 事業費：22,500千円</p> <p>外出自粛等により落ち込んだ消費活動の回復を目指し、安平町商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行います（申込終了・利用期間：8月11日～令和3年1月15日）。</p> <p>・プレミアム率30%（3千円）×7,000セット</p>
<p><b>アサヒメロン販売促進事業</b>〔産業経済課〕 事業費：665千円</p> <p>需要の喚起を促すため、特産品「アサヒメロン」の販売促進活動を支援します。</p>
<p><b>公衆浴場を活用した町民の健康支援事業</b>〔住民サービス課〕 事業費：1,722千円</p> <p>高齢者をはじめとした地域住民を対象にサロン等を10月以降に開催しながら、外出自粛による体力回復・筋力低下予防・健康増進を図る取り組みを行います。</p>
<p><b>ふるさとあびら学生応援事業</b>〔政策推進課〕 事業費：975千円</p> <p>休校や帰省自粛等の対応に追われている町外で就学している学生に向けて5千円相当の特産品を送り、学生生活を応援します（申請期限：9月30日）。</p>
<p><b>移住定住プロモーション戦略事業</b>〔政策推進課〕 事業費：605千円</p> <p>リモートワークやワーケーションなど遠隔地における就業の需要と新しい生活様式の対応に向け、移住定住プロモーションを行います。</p>
<p><b>道の駅を拠点とした関係・交流人口の回復に向けたプロモーション事業</b>〔地域推進課〕 事業費：6,491千円</p> <p>道の駅を拠点とした地域観光動画コンテンツの制作、ネットショップサイトの構築やPR事業など、複合プロモーションの実施により、新型コロナウイルス感染症収束後の地域活性化・経済活動の回復を目指します。</p>
<p><b>鉄道等利用促進活動助成事業</b>〔地域推進課〕 事業費：934千円</p> <p>日本遺産の認定を受けた「炭鉄港」や民族共生象徴空間ウポポイの開業などの新しい動きと連携した町民自主企画による鉄道の利用促進活動に対する支援を行い、鉄道の利用回復と地域文化の継承・振興を図ります。</p>
<p><b>台湾インバウンドトップセールス事業</b>〔地域推進課〕 事業費：1,692千円</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束後の反転攻勢に向け、台湾・台北で開催される「日本の観光・物産博」に出展し、台湾国内の旅行代理店や政府関係者へのトップセールスによるPR活動を行います。</p>
<p><b>無線システム普及支援事業費等補助金事業（高度無線環境整備推進事業）</b>〔総務課〕 事業費：322,000千円</p> <p>リモートワークや遠隔地における就業の需要、リモート学習や新しい生活様式を見据え、民間事業者に対して事業費の一部を負担しながら、民設民営による町内情報通信基盤（光回線）の整備を行います。</p>

この記事に関する問合せ 政策推進課政策推進グループ ☎② 2751

新型コロナウイルス感染症に関する問合せ 健康福祉課健康推進グループ ☎⑨ 7071